日本GAP協会の第2回通常総会が開催

理事の定数と構成めぐり議論白熱、議決延期に

5月30日、日本GAP協会の第2回通常総会が、東京都内で開かれた。定款の一部変更、理事および監事承認など6つの議案が審議された。GAPの将来を左右するともいえる重要な議題をめぐって激しい議論が展開され、さらに審議を尽くすため、議決持ち越しとなった。総会は6月下旬に改めて開催される予定だ。

定款の一部変更と理事の承認が争点に

日本GAP協会は、204名の生産者会員および小売、食品メーカーなど35の企業・団体で構成され、認証農場数は236（いずれも2008年3月時点）。

今回の総会はまず、第2期の事業報告および監査役による監査結果報告、第3期の事業計画について執行部より発表があった。引き続き、議案をめぐって審議が始まった。

最大の争点となったのは、定款の一部変更（第1号議案）と、理事および監事承認（第2号議案）に関する議案だった。

日本GAP協会は、農業生産者が主体となって設立されたもので、現行定款では「理事の過半数は農業生産を行なう個人、法人若しくは生産者団体の関係者から選ばれなければならない」（第14条2項）としている。

今回の総会では、同条同項を「理事のうち1／3以上の数は、農業生産を行なう個人、法人若しくは生産者団体の関係者から選ばれなければならない。同時に、農産物の買い手（小売、中食、外食、食品メーカー、若しくは関連団体の関係者）の理事数と同数とする」に変更したいという議案が執行部から提案された。

また、この提案を受けて、新たな理事の候補者として20名が発表された。

執行部は変更の理由について、「これまでJGAPは生産者主導で運営していたが、農産物の買い手との信頼関係を構築していくにあたって、買い手側の意見も取り入れ、生産者と買い手が対等な立場で農場管理のあり方を話し合い、確立していくため」と説明した。

これに対し、参加した会員から理事の数およびその構成比をめぐって再検討を求めたいという意見が出された。片山りんご㈱の山野豊取締役は、「大所帯では意思決定のスピードが遅すぎるし、協会の運営コストの増大につながる」といった懸念を示し、「GAPの根幹にかかわる問題であり、日を改めて議論を尽くした上で採決をとるべきだ」と動議を提出した。


白熱した議論が展開された会場。

理事の構成比に対し、ほかの会員からは、「農業現場は高齢化、担い手不足により小規模化の方向にある。一方で、理事候補者に挙げられている大手量販店は量（ロット）を求めてくる。GAPの目的は農業経営を改善することだと認識しているが、利害が対立する流通業者が参入してくることで、農業経営はむしろ後退してしまうのでは」「（過半だった数を1／3に減らすと）経済的に弱い立場にある農業者の権利が保護されない」という意見が出された。


▲武田泰明事務局長。


▲片山寿伸理事長。


▲佐藤正史副理事長。

世界80カ国の約５万農場が認証を取得するまで成長したグローバルGAP。農場管理における事実上の世界スタンダードになっている。我が国では日本版GAP（JGAP）の普及が始まったばかり。本誌では、農場の経営管理手法そして国際競争に生き残るための規範として、GAPに注目。世界の動き、日本での進展を毎月報告する。レポートはジャーナリストの青山浩子氏。

解決策の提示や欧州の事例紹介も

こうしたなか、和郷園の木内博一代表理事から「理事会の下に技術委員会を置く方法もあるのでは」という提案が出された。同代表理事は、「生産現場のことは生産者がもっともよく理解している。このため適正な農場管理のあり方などは、生産者が過半数入る技術委員会で検討していく。これらが適正かつ公平に行なわれているのかをジャッジするのが理事会。このような位置づけを考慮すれば、理事会は生産者、流通者、そして第三者として行政、消費者から構成される案が適当ではないか」という意見を示した。

一方、山野取締役から「ユーレップGAP（バージョン3・0当時）は、たった8人で理事会を運営している」という事例の紹介もあった。山野取締役によると、ユーレップGAPでは品目（青果、花、家畜）ごとの「セクター委員会」と「ユーレップGAP事務局」、これらの上部組織として理事会にあたる「ユーレップGAP委員会」で構成されている。セクター委員会は農業生産者会員、小売会員の中から選ばれている。

つまり、意思決定に至るまでにセクター委員会でまず議論され、ユーレップGAP委員会で議論するというように、二段階構造になっている。セクター委員会、ユーレップGAP委員会ともに、農業生産者と流通の構成比は1対1になっているという。ちなみに、木内代表理事が提案している技術委員会は、セクターごとにそれぞれ設置されている。


▲動議を提出した片山りんごの山野豊取締役。

議決は6月の臨時総会に持ち越し

総会ではまた、組織名の変更に関する議論開始の方針承認（第4号議案）についても議論がなされた。執行部より「日本の標準的なGAPを、多くの業界の関係者とともに作成・運営するために新たな組織名の検討の承認をいただきたい」という提案がされた。

これに対し、「JGAPはすでにグローバルGAPとの同等性を確立しているが、何をもって〝標準的〟というのか」「これまで通り、JGAPを念頭において日本のGAPを作っていこうというのか？あるいは場合によってはグローバルGAPに収れんさせていくこともあり得るのか？」など、組織名変更とGAPの方向性を絡ませた質問が出された。

これらの審議を経て一度は採決がなされたが、山野取締役が提出した動議の取り扱いをめぐって改めて出席会員25名に諮ったところ、「動議に対し賛成」が14名、「反対」が11名となり、採決が無効に。議決延期となった。

日本GAP協会の武田泰明事務局長は、総会後に記者会見を開き、「GAPの将来に関してきわめて大きな変革をともなう議案。さらに審議を尽くすため、議決を延長することになった。今回の総会では新理事の候補者の人数および構成比をめぐって活発な議論がされた。それだけGAPが生産者、流通業者の双方にとってインパクトがあるということ」と説明した。次回の総会は6月下旬に行なわれる予定である。


▲解決策を提案した和郷園の木内博一代表理事。



GAP全国会議2007 in青森開催記念

GAPで実現！顧客から信頼される農場管理

本誌125号GAP特集の別刷。農場管理の世界基準として日本政府も4月、全国2000産地での導入を求める施策を発表。本誌ではこれに先駆けて、世界のGAP動向、日本のGAP取得事例、JGAP取得のノウハウ、日本版GAP先導者の座談会を掲載。

■定価500円　※送料100円
定期購読者　送料サービス
■定期購読者限定・大口割引
・5〜9冊　1冊450冊　・10〜19冊　400円
・20〜49冊　350円　・50冊〜　300円

※注文は綴じ込みハガキ/FAXで受付中